

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKIKO (Steel Construction) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 裕
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長代理兼経理部長 西尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長代理兼経理部長 西尾 和彦
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期累計期間	第91期 第2四半期累計期間	第90期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
完成工事高 (千円)	9,094,003	8,908,795	18,502,629
経常利益 (千円)	410,387	420,352	1,052,554
四半期(当期)純利益 (千円)	337,444	420,003	874,887
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数 (千株)	2,237	2,237	2,237
純資産額 (千円)	17,900,237	18,056,822	18,030,004
総資産額 (千円)	24,308,531	24,913,863	25,928,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	153.16	190.64	397.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	40.0	40.0	90.0
自己資本比率 (%)	73.6	72.5	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,077,376	453,095	2,204,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,427	105,494	208,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,688,219	210,013	1,176,440
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,043,075	3,001,221	3,558,835

回次	第90期 第2四半期会計期間	第91期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.25	107.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速や英国のEU離脱問題の迷走等の影響で先行き不透明感が強まりました。

当業界におきましては、橋梁事業では当第2四半期累計期間の発注は第1四半期に引き続き、大規模保全・特定更新関連が中心となり、新設鋼橋の発注件数は少ないままで推移いたしました。高速道路4車線化整備計画等で、翌事業年度以降も一定水準の発注量は期待されるものの、当事業年度は発注の端境期に当たり、前事業年度を下回る発注量にとどまると予想されます。

鉄構事業では、首都圏の大型再開発事業は堅調に推移し、東京五輪終了後も継続して鉄骨需要の中心となると予想されます。また関西圏においても、2025年大阪万博開催決定を受けて新たな鉄骨需要への期待が膨らみ、一部の案件では当事業年度内の出件が見込まれています。大きな問題であった高力ボルト調達難も少しずつ改善に向かい、鉄骨需要は当事業年度も堅調に推移すると思われれます。

このような状況のもとで当社は、限られた経営資源を最大限に活用し、対象案件を絞り込んだ受注活動を継続し、受注高の確保に努めました。結果として、橋梁事業では発注案件が少ない中で、地方自治体の案件を中心に良好な結果を残すことが出来ました。鉄構事業では目標とする大型案件で結果を残せず、当第2四半期累計期間の受注高も前年同四半期に引き続き低調な結果となりました。

損益面につきましては、鉄構事業の低調な受注に起因する完成工事高の減少を橋梁事業の増加で埋めきれず、完成工事高は前年同四半期実績に届きませんでした。しかしながら原価の低減は進み、利益率が改善したことで各利益は改善し、第1四半期同様に減収増益の決算となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高8,908,795千円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益381,778千円（前年同四半期比15.7%増）、経常利益420,352千円（前年同四半期比2.4%増）、四半期純利益420,003千円（前年同四半期比24.5%増）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 橋梁事業

橋梁事業における当第2四半期累計期間の売上高は7,404,805千円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は383,472千円（前年同四半期比2.4%増）となりました。また、当第2四半期累計期間の受注高は5,342,212千円（前年同四半期比11.5%増）となり、当第2四半期会計期間末の受注残高は14,722,930千円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

#### 鉄構事業

鉄構事業における当第2四半期累計期間の売上高は1,503,989千円（前年同四半期比28.1%減）、セグメント損失は1,694千円（前年同四半期はセグメント損失44,450千円）となりました。また、当第2四半期累計期間の受注高は383,490千円（前年同四半期比20.5%増）となり、当第2四半期会計期間末の受注残高は943,630千円（前年同四半期比58.9%減）となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、24,913,863千円で前事業年度末比1,014,477千円の減少となりました。その主な要因は現金預金及び投資有価証券の減少と受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。負債は、前事業年度末比1,041,294千円減少し、6,857,041千円となりました。主な要因は未成工事受入金、短期借入金及び繰延税金負債の減少によるものであります。純資産は利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金の減少により、前事業年度末比26,817千円増加し、18,056,822千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,001,221千円となり、前事業年度末と比較し557,614千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は453,095千円(前年同四半期は2,077,376千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加と未成工事受入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は105,494千円(前年同四半期は85,427千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は210,013千円(前年同四半期比92.2%減)となりました。これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、14,088千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,560,000
計	6,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,237,586	2,237,586	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	2,237,586	2,237,586	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	2,237,586	-	5,178,712	-	4,608,706

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	133	6.06
神吉利郎	奈良県天理市	100	4.54
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	100	4.53
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	91	4.15
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	88	4.03
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	81	3.67
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	70	3.20
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	58	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	50	2.27
計	-	824	37.44

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、60千株であります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,192,600	21,926	同上
単元未満株式	普通株式 10,386	-	-
発行済株式総数	2,237,586	-	-
総株主の議決権	-	21,926	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	34,600	-	34,600	1.55
計	-	34,600	-	34,600	1.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,558,835	3,001,221
受取手形・完成工事未収入金	9,675,309	10,176,651
未成工事支出金	719,335	551,673
材料貯蔵品	18,683	17,511
その他	284,013	64,475
貸倒引当金	30,590	31,390
<b>流動資産合計</b>	<b>14,225,586</b>	<b>13,780,143</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	4,319,250	4,327,365
減価償却累計額	3,487,733	3,518,124
建物・構築物(純額)	831,517	809,241
機械・運搬具	4,373,760	4,397,441
減価償却累計額	3,911,350	3,964,608
機械・運搬具(純額)	462,410	432,833
土地	5,474,016	5,474,016
その他	892,812	897,356
減価償却累計額	795,638	798,099
その他(純額)	97,174	99,257
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,865,117</b>	<b>6,815,349</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,750	9,399
その他	8,756	8,736
<b>無形固定資産合計</b>	<b>18,507</b>	<b>18,135</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,109,847	3,638,226
従業員に対する長期貸付金	27,533	25,443
前払年金費用	284,730	283,760
その他	462,562	417,404
貸倒引当金	65,545	64,600
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,819,128</b>	<b>4,300,235</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,702,753</b>	<b>11,133,720</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,928,340</b>	<b>24,913,863</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,300,386	3,198,636
短期借入金	2,400,000	2,300,000
未払法人税等	169,767	101,118
未成工事受入金	1,038,725	500,526
賞与引当金	185,060	187,750
役員賞与引当金	35,200	-
工事損失引当金	268,298	220,693
その他	226,545	172,609
流動負債合計	7,623,982	6,681,335
固定負債		
繰延税金負債	125,818	39,489
退職給付引当金	127,791	136,216
その他	20,743	-
固定負債合計	274,353	175,705
負債合計	7,898,335	6,857,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	7,470,276	7,780,124
自己株式	144,130	144,520
株主資本合計	17,113,563	17,423,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	916,441	633,799
評価・換算差額等合計	916,441	633,799
純資産合計	18,030,004	18,056,822
負債純資産合計	25,928,340	24,913,863

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	9,094,003	8,908,795
完成工事原価	8,187,846	7,900,472
完成工事総利益	906,156	1,008,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,681	72,381
従業員給料手当	197,646	221,585
賞与引当金繰入額	45,220	47,310
退職給付引当金繰入額	12,671	15,019
通信交通費	36,655	42,971
雑費	205,186	227,277
販売費及び一般管理費合計	576,060	626,544
営業利益	330,095	381,778
営業外収益		
受取利息	3,482	3,955
受取配当金	68,708	63,384
その他	39,362	13,410
営業外収益合計	111,554	80,750
営業外費用		
支払利息	6,637	5,818
投資有価証券評価損	2,621	23,379
その他	22,002	12,977
営業外費用合計	31,261	42,176
経常利益	410,387	420,352
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92,910
特別利益合計	-	92,910
税引前四半期純利益	410,387	513,262
法人税、住民税及び事業税	55,561	69,593
法人税等調整額	17,381	23,664
法人税等合計	72,942	93,258
四半期純利益	337,444	420,003

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	410,387	513,262
減価償却費	130,307	119,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,045	145
賞与引当金の増減額(は減少)	5	2,690
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,500	35,200
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,295	47,604
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,167	8,425
前払年金費用の増減額(は増加)	6,487	969
受取利息及び受取配当金	72,191	67,340
支払利息	6,637	5,818
投資有価証券売却損益(は益)	6,996	95,428
投資有価証券評価損益(は益)	2,621	23,379
売上債権の増減額(は増加)	3,069,783	501,341
未成工事支出金の増減額(は増加)	61,126	167,661
仕入債務の増減額(は減少)	853,883	136,534
未成工事受入金の増減額(は減少)	307,591	538,199
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,369	66,421
その他の流動負債の増減額(は減少)	132,746	1,488
その他	41,440	26,743
小計	2,125,108	488,859
利息及び配当金の受取額	72,192	67,341
利息の支払額	5,304	5,744
保険金の受取額	-	154,211
災害損失の支払額	-	46,626
法人税等の支払額	114,620	133,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077,376	453,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	124,923	8,786
投資有価証券の売却及び償還による収入	140,913	159,820
有形固定資産の取得による支出	98,455	43,331
無形固定資産の取得による支出	2,963	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,427	105,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,600,000	100,000
配当金の支払額	87,953	109,623
自己株式の取得による支出	266	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,688,219	210,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	696,271	557,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,739,347	3,558,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,075	3,001,221

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	161,163千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	2,043,075千円	3,001,221千円
現金及び現金同等物	2,043,075千円	3,001,221千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,129	40.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	88,126	40.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,154	50.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	88,117	40.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,003,434	2,090,568	9,094,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,003,434	2,090,568	9,094,003
セグメント利益又は損失( )	374,546	44,450	330,095

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,404,805	1,503,989	8,908,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,404,805	1,503,989	8,908,795
セグメント利益又は損失( )	383,472	1,694	381,778

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	153.16	190.64
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	337,444	420,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	337,444	420,003
普通株式の期中平均株式数(株)	2,203,207	2,203,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、和歌山工場に係る設備投資計画を以下のとおり決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社の主力事業である橋梁事業および鉄構事業においては、生産効率を向上させ競争力のある工場への再構築とともに、環境問題および労働安全衛生への配慮が強く求められており、それら課題への対応を進めてまいります。

2. 設備投資の内容

(1) 所在地 和歌山県海南市下津町方1375-1(和歌山工場)

(2) 設備内容

塗装の素地調整を行うブラスト工場の更新

建設後25年以上を経過しており、老朽化した工場設備を更新することで生産効率化によるコスト削減が図れます。

全天候型塗装工場の新設

塗装作業を屋内で行うことにより、気象条件の影響を抑えることで品質を安定させるとともに、作業効率が向上することでコストの削減が図れます。加えて環境への影響と労働時間の改善が図れます。

構内ヤードの整備

移動式上屋の移設およびその他ヤード整備を行うことで、塗装能力の向上と使用効率の改善が見込まれコスト削減が図れます。

(3) 投資予定額 約17億円

(4) 実施時期 2019年11月から3年間の予定

3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当事業年度の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88,117千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

高田機工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 一男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北口 信吾 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第91期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。